

国内経済要録

◇非居住者自由円債務の増加額に対する準備率等の廃止

日本銀行は2月6日、最近における外国為替市場の状況および非居住者自由円の動向等にかんがみ、非居住者自由円勘定にかかる債務の増加額についての準備預金制度の準備率および基準期間を2月9日限りで廃止することを決定した(現行準備率、100分の50。現行基準期間、昭和53年2月1日から同年2月28日までの期間)。

◇非居住者による円建債券の取得禁止措置の廃止

政府は、最近における国際金融情勢および外国為替市場の動向等にかんがみ、非居住者による円建債券(円建外債を除く)取得禁止措置(53年3月16日実施、54年1月

23日以降一部緩和)を廃止し2月24日から実施した(2月23日発表)。

◇大蔵省、金融機関の土地取得関連融資の自粛を指導

大蔵省は、最近の地価の動向にかんがみ、2月7日、全国銀行、相互銀行、信用金庫、信用組合、生命保険会社および損害保険会社に対し、土地取得関連融資につき土地投機を助長するような融資を自粛するよう、各協会長を通じて口頭指導し、また全国銀行、相互銀行、信用金庫より「土地関連貸出実行状況」につき四半期ごとに報告を徴求することとした。

◇特例公債の償還について

大蔵省は2月8日、特例公債を償還するための財源見通しとしての国債整理基金の資金繰り状況を試算した結果を国会に提出した。試算の結果は以下のとおり。

国債整理基金の資金繰り状況についての試算(その1)
(あらかじめ負担平準化のための予算繰入れ等を行わない場合)

(単位・億円)

	要 償 還 額			借換債収入	定率繰入れ (差減額 繰入れ を含む)	予算繰入れ および剰余 金繰入れ	運 用 益	財 源 計	余裕金残高
	4条債等	特 例 債	計						
				①	②	③	④	①～④	
54年度	0	0	0	0	5,300	0	700	6,000	19,600
55	3,000	0	3,000	2,900	7,300	0	1,100	11,300	27,900
56	10,000	11,000	21,000	9,000	9,900	0	1,200	20,100	27,100
57	46,600	1,400	48,000	41,700	12,500	0	1,500	55,700	34,800
58	60,700	1,300	62,000	54,500	15,000	0	1,800	71,300	44,100
59	72,100	1,400	73,500	64,700	17,400	0	2,400	84,500	55,100
60	102,600	22,600	125,200	92,800	19,500	0	2,400	114,700	44,600
61	117,400	35,900	153,300	106,400	21,400	0	1,600	129,400	20,700
62	142,500	46,000	188,500	128,900	23,000	15,400	500	167,800	0
63	181,700	40,200	221,900	164,600	24,500	32,800	0	221,900	0
64	175,000	79,800	254,800	160,400	26,200	68,200	0	254,800	0
65	196,000	76,100	272,100	179,900	28,000	64,200	0	272,100	0
66	239,800	68,300	308,100	219,900	29,600	58,600	0	308,100	0
67	280,600	53,600	334,200	256,000	31,600	46,600	0	334,200	0
68	312,500	31,700	344,200	284,800	33,900	25,500	0	344,200	0
69	360,900	0	360,900	329,100	36,700	0	100	365,900	5,000

(試算の前提)

- 今後発行する国債は現行条件と同一とした。
- 運用利回りは4.9%とした。
- 計算を行うにあたり、次の仮定を置いた。
 - 財政収支試算(54年度ベース)を前提とする。
 - 61年度以降の新発債発行額は60年度発行額を基礎とし、毎年度の伸びを10%とする。
 - 剰余金の発生は見込まない。
 - 国債の期限前償還等は考慮しない。
- 計算の対象は、定率繰入れおよび発行差減額繰入れ対象国債としている。
- 61年度以降の経済・財政見通しが困難であるので、上記の予算繰入れ等が可能などうかの検証は行っていない。

国債整理基金の資金繰り状況についての試算(その2)
(あらかじめ負担平準化のための予算繰入れ等を行わない場合)

(単位・億円)

	要 償 還 額			借換債収入	定率繰入れ (差減額 繰入れ を含む)	予算繰入れ および剰余 金繰入れ	運用益	財 源 計	余裕金残高
	4条債等	特 例 債	計						
				①	②	③	④	①～④	
54年度	0	0	0	0	5,300	0	700	6,000	19,600
55	3,000	0	3,000	2,900	7,300	0	1,100	11,300	27,900
56	10,000	11,000	21,000	9,000	9,900	0	1,200	20,100	27,100
57	46,600	1,400	48,000	41,700	12,500	0	1,500	55,700	34,800
58	60,700	1,300	62,000	54,500	15,000	0	1,800	71,300	44,100
59	72,100	1,400	73,500	64,700	17,400	0	2,400	84,500	55,100
60	102,600	22,600	125,200	92,800	19,500	6,500	2,600	121,400	51,300
61	117,400	35,900	153,300	106,400	21,400	16,800	2,300	146,100	44,900
62	142,500	46,000	188,500	128,900	23,000	25,100	1,800	178,800	35,200
63	181,700	40,200	221,900	164,600	24,500	35,800	1,700	226,600	39,900
64	175,000	79,800	254,800	160,400	26,200	54,100	1,600	242,300	27,400
65	196,000	76,100	272,100	179,900	28,000	58,100	1,200	267,200	22,500
66	239,800	68,300	308,100	219,900	29,600	43,400	700	293,600	8,000
67	280,600	53,600	334,200	256,000	31,600	46,300	300	334,200	8,000
68	312,500	31,700	344,200	284,800	33,900	26,900	500	346,100	9,900
69	360,900	0	360,900	329,100	36,700	0	600	366,400	15,400

(試算の前提)

1. 今後発行する国債は現行条件と同一とした。
2. 運用利回りは4.9%とした。
3. 計算を行うにあたり、次の仮定を置いた。
 - (1) 財政収支試算(54年度ベース)を前提とする。
 - (2) 61年度以降の新発債発行額は60年度発行額を基礎とし、毎年度の伸びを10%とする。
 - (3) 61年度以降、定率繰入れを含む各年度の繰入れ額(②+③)を前年度首国債総額の1/35、1/30、1/25、1/20、1/20、1/25、1/25、1/35とする。
 - (4) 国債の期限前償還等は考慮しない。
4. 計算の対象は、定率繰入れおよび発行差減額繰入れ対象国債としている。
5. 61年度以降の経済・財政見通しが困難であるので、上記の予算繰入れ等が可能かどうかの検証は行っていない。

◇大蔵省、金融機関の店舗等用地の取得に関し自粛方指導

大蔵省は、最近における地価の動向等にかんがみ2月21日、全国銀行、相互銀行、信用金庫に対し、店舗等用地の取得につき自粛方を指導し、新たに「国鉄、私鉄等の駅から300 m以内」の地域等において既存店舗等用地を追加取得した時にはその価格等を報告させることとした。

◇昭和54年度地方財政計画

政府は2月9日、昭和54年度の「地方財政計画」を閣議了承した。同計画の概要は次のとおり。

1. 地方財政の状況にかんがみ、自動車税、軽自動車税および軽油引取税の税率の引上げ等地方税源の充実強化

と地方税負担の適正化に努める一方、個人住民税の所得控除の引上げ、ガス税の免税点の引上げ等住民負担の軽減合理化を図るための措置を講ずる。

2. 地方財源の不足等に対処し、地方財政の運営に支障が生ずることのないようにするため次の措置を講ずる。

(1) 昭和54年度の地方財源不足見込額4兆1,000億円については、次により完全に補てんするものとする。

- イ. 地方交付税を2兆4,600億円増額する。この増額は、一般会計から交付税および譲与税配付金特別会計(以下「交付税特別会計」という)への1,800億円の臨時地方特例交付金の繰入れおよび交付税特別会計における資金運用部資金からの2兆2,800億円の借入により行う。

なお、同借入金については、昭和53年度に法定さ

れた制度に基づき、その借入額から昭和50年度および昭和51年度の借入金に係る昭和54年度の償還金のうち、地方負担とされた額1,010億円を控除した額の2分の1に相当する額をその償還に際し国が負担する。

ロ．建設地方債を1兆6,400億円増発する。

(2) 地方債の所要額の確保等のため、次の措置を講ずる。

イ．地方債計画の規模を7兆4,010億円とする。

ロ．地方債資金対策として、政府資金および公営企業金融公庫資金の増額を図るとともに、公営企業金融公庫資金の貸付利率の引下げを行う。

ハ．一般市町村に係るいわゆる財源対策債については、原則として全額政府資金を充当するとともに、地方負担の軽減に資するため、地方債計画総額の60%に相当する額と政府資金の額との差額について、民間資金と政府資金の金利差分を一般会計から交付税特別会計へ繰入れる措置を講ずる。

(3) 国有提供施設等所在市町村助成交付金および施設等所在市町村調整交付金を増額する。

(4) 使用料・手数料等の適正化を図る。

3. 最近の経済情勢にかんがみ景気の着実な回復を図ることに配慮しつつ、地域住民の福祉の充実、生活環境の整備および住民生活の安全の確保等を図るため、次の点に重点をおいて財源の配分を行う。

(1) 投資的経費については、住宅、生活道路、公園緑地、下水道等生活関連施設を中心とする社会資本の整備を図るとともに、景気の着実な回復に資するようできる限りその充実を図る。

特に、新広域市町村圏計画等に基づく地域の総合的整備事業、不況対策としての地域の振興整備事業等の積極的推進を図る。

(2) 福祉施策の拡充等社会保障の充実を図る。

(3) 学校教育施設の整備の促進、私学助成の拡充等教育振興対策を推進する。

(4) 消防力の充実、自然災害の防止、震災対策の推進等住民生活の安全を確保するための施策を推進する。

(5) 人口急増地域対策を拡充するとともに、過疎地域に対する財政措置を引続き充実する。

4. 下水道、病院、交通事業等の公営企業に対し、負担区分に基づき一般会計から所要の繰出しを行う。

5. 地方行財政運営の合理化を図るとともに、国庫補助負担基準の改善等財政秩序の確立を図るため、次の措置を講ずる。

(1) 国庫補助負担金について、補助対象範囲の拡大、補

助面積基準の引上げ、補助単価の適正化等国庫補助負担基準を改善する。

(2) 定員管理の合理化を図るとともに、一般行政経費等を極力抑制する。

(3) 年度途中における事情の変化に弾力的に対応するため、必要な資金をあらかじめ留保する。

(4) 地方財政計画における歳出の算定内容について、所要の是正を図る。

昭和54年度地方財政計画

(単位・億円、%)

		54年度	53年度計画比	
			増減(Δ)額	増減(Δ)率
歳入	地 方 税	129,342	13,487	11.6
	地 方 譲 与 税	4,187	480	12.9
	地 方 交 付 税	76,895	6,495	9.2
	国 庫 支 出 金	100,094	11,957	13.6
	地 方 債	49,007	8,901	22.2
	その他とも計	388,014	44,618	13.0
歳出	給 与 関 係 経 費	110,767	4,681	4.4
	一 般 行 政 経 費	84,167	8,802	11.7
	公 債 費	26,392	4,010	17.9
	維 持 補 修 費	5,184	471	10.0
	投 資 的 経 費	152,255	25,661	20.3
	うち 補 助	84,383	14,265	20.3
	単 独	67,872	11,396	20.2
	公営企業繰出金	7,249	993	15.9
その他とも計		388,014	44,618	13.0

◇地方財政収支試算(54年度ベース)

自治省は2月28日、60年度までの地方財政の歳出と歳入を見通した「地方財政収支試算」を国会に提出した。同試算は54年度地方財政計画額を基礎とし、54年1月24日に公表された「新経済社会7ヵ年計画の基本構想」における諸指標および国の「財政収支試算(昭和54年度ベース)」の想定を手掛りとして試算したものであり、その計数次のとおり。

地方財政収支試算(54年度ベース)年次別内訳

(単位・億円)

区 分			53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	60年度 54年度 年平均 伸び率
歳 常 部 門	公 債 費		22,400	26,400	31,800	38,500	45,300	50,700	57,000	64,000	15.9%
	社会保障移転支出		40,800	44,800	49,600	55,100	61,100	67,700	75,100	83,300	10.9
	そ の 他		151,400	162,200	179,100	197,700	218,200	241,000	266,000	293,700	10.4
	計 (A)		214,600	233,400	260,500	291,300	324,600	359,400	398,100	441,000	11.2
出 資 部 門	投 資 的 経 費		125,700	151,300	167,600	185,700	205,800	228,100	252,700	280,000	10.8
	そ の 他		3,100	3,300	3,700	4,100	4,500	4,900	5,500	6,000	10.4
	計 (B)		128,800	154,600	171,300	189,800	210,300	233,000	258,200	286,000	10.8
合計(A)+(B)=(C)			343,400	388,000	431,800	481,100	534,900	592,400	656,300	727,000	11.0
入	一 般 財 源		190,000	(185,800) 210,400	216,100	251,700	293,100	341,500	397,500	443,300	(15.6) 13.2
	国 庫 支 出 金		88,100	100,100	110,200	121,300	133,500	147,000	161,900	178,200	10.1
	地 方 債		40,100	(32,600) 49,000	36,100	40,000	44,400	49,100	54,400	60,300	(10.8) 3.5
	そ の 他		25,200	28,500	31,500	34,700	38,300	42,300	46,700	51,600	10.4
	合 計 (D)		343,400	(347,000) 388,000	393,900	447,700	509,300	579,900	660,500	733,400	(13.3) 11.2
要調整額 (C)-(D)			—	—	37,900	33,400	25,600	12,500	—	—	—
(参 考)	地方債依存度		11.7%	12.6%	9.2%	8.9%	8.7%	8.5%	8.2%	8.2%	—
	地方債残高		216,000	254,000	276,000	297,000	318,000	340,000	364,000	389,000	—

(注) 54年度数値の上段()書きは、昭和54年度の地方財政対策として措置された地方交付税の増額分2兆4,600億円、建設地方債の増額分1兆6,400億円をそれぞれ控除した額であり、60年度/54年度年平均伸び率の上段()書きは、54年度の()書き数値に対応する年平均伸び率である。

試算の前提および要領

1. 「新経済社会7ヵ年計画の基本構想」(昭和54年1月25日閣議了解)における次のような指標を参考としている。

- (1) 名目GNPの昭和60年度予測値……420兆円程度(注)
- (2) 社会保障移転の昭和60年度予測値……国民所得比14½%程度
- (3) 公的固定資本形成……53→60年度平均伸び率、名目10%程度、実質6½%程度
54→60年度の累積公共投資額おおむね240兆円(53年度価格、用地費を含む)
- (4) 租税負担率の昭和60年度の予測値……国民所得比26½%程度

(注) この数値は、「基本構想」にはないが、経済企画庁が「基本構想」作成の際に公表したものである。

2. 地方財政の歳入・歳出を試算するに際しては、54年度地方財政計画額を基礎とし、上記諸指標および国の「財政収支試算(54年度ベース)」の想定を手掛りとして次のとおり想定した。

- (1) 名目GNP伸び率については、55年度以降各年度等率(10.4%)とした。
- (2) 歳入については、それぞれ次のとおりとした。
 - ① 一般財源については、地方税、地方譲与税および地方交付税のそれぞれについて次の方法により推計して試算した。
 - (i) 地方税……国・地方の税源配分の割合には変更がないものという前提で、国の増税に対応する地方税の増税を想定して試算した。
具体的には、55→59年度の増税については、各年度等率(15.7%)で伸びるものとし、60年度の増税については、名目GNP伸び率に対して弾性値1.1で伸びるものとした。
なお、このような想定のもとでの各年度の増税額と、前年度の増税額が名目GNP伸び率に対して弾性値1.1で伸びるとした場合の増税額との差額は次のとおりである。

(単位・億円)

55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	計
5,500	6,400	7,400	8,600	9,900	37,800

- (ii) 地方譲与税……54→60年度平均伸び率3.5%、各年度等率とした。
- (iii) 地方交付税……国の経常部門の増収中地方交付税に配分される割合が変わらないものとの想定により算定し、各年度の交付税特別会計における借入金償還額および臨時地方特例交付金の額を加減している。
- ② 国庫支出金……昭和54年度をベースとしてその伸率は国の試算の各歳出項目の伸び率と同じ伸び率で算定した。
- ③ 地方債……昭和54年度の通常ベースの地方債の額(普通会計に属する地方債の総額から財源対策のために増発した地方債1兆6,400億円を控除した額)を各年度の投資的経費の伸び率に応じて伸ばした。
- ④ その他……54→60年度平均伸び率10.4%(名目GNP伸率)、各年度等率とした。

(3) 歳出については、それぞれ次のとおりとした。

(経常部門)

- ① 公債費……………現行の発行条件で算定した。
 ② 社会保障移転支出……54→60年度平均伸び率10.9%各年度等率とした。
 ③ その他……………54→60年度平均伸び率10.4%(名目GNP伸び率)、各年度等率とした。

(投資部門)

- ④ 投資的経費……………54→60年度平均伸び率10.8%、各年度等率とした。
 ⑤ その他(出資貸付等)……54→60年度平均伸び率10.4%(名目GNP伸び率)、各年度等率とした。

なお、歳出の項目区分は、国民経済計算上の概念を参酌して設定したが、その内訳は参考資料Ⅰのとおりである。

(4) 「要調整額」は、上記各項目ごとの算定方法によって算出した歳出が歳入を超える額を計上したものであり、各年度において一般財源の増額、建設地方債の増発等により調整を要する額である。

なお、この場合歳入中の地方債については、公共事業等に係る建設地方債の充当率を昭和50年度当初ベース(おおむね30%程度)として歳入を見込んでいるので、今後各年度において建設地方債が増発される場合には、この収支試算上の地方債およびこれに係る公債費がこれに連動して増額されるものである。

また、昭和53年度においては、資金運用部資金の借入等による地方交付税の増額1兆7,000億円および公共事業等に係る建設地方債の増発1兆3,500億円が、また、昭和54年度においては、資金運用部資金の借入等による地方交付税の増額2兆4,600億円および公共事業等に係る建設地方債の増発1兆6,400億円が措置されているが、昭和55年度以降の歳入中にはこのような措置は含まれていない。

(5) 「地方債依存度」は各年度の地方債の額を歳入の合計額で除したものであり、今後各年度において建設地方債が増発される場合には、これに連動して地方債依存度は高くなるものである。

なお、この場合には、「地方債残高」も高くなるものである。

54年度地方財政計画における経常部門の「社会保障移転支出」「その他」および投資部門の「投資的経費」「その他」の内訳

〔経常部門〕

「社会保障移転支出」の内訳

	億円	(構成比・%)
社会保険関係経費①	32,500	(72.5)
恩給費②	2,000	(4.5)
共済組合・公務災害補償基金負担金③	10,200	(22.8)
児童手当(地方公務員関係等)④	100	(0.2)
合 計	44,800	(100.0)

「その他」の内訳

	億円	(構成比・%)
給与関係経費⑤	98,600	(60.8)
一般行政経費⑥	50,400	(31.1)
維持補修費⑦	5,200	(3.2)
失業対策事業費⑧	1,300	(0.8)
公営企業繰出金(経常)⑨	5,100	(3.1)
不交付団体の平均水準を超える経費⑩	1,600	(1.0)
合 計	162,200	(100.0)

〔投資部門〕

「投資的経費」の内訳

	億円	(構成比・%)
投資的経費⑪	150,900	(99.7)
不交付団体の平均水準を超える経費⑫	400	(0.3)
合 計	151,300	(100.0)

「その他」の内訳

	億円	(構成比・%)
公営企業繰出金(資本)⑬	2,100	(63.6)
出資・貸付金⑭	1,200	(36.4)
合 計	3,300	(100.0)

(注) 地方財政計画からみた分類の例示

給与関係経費	② + ③ + ⑤ = 110,800億円
一般行政経費	① + ④ + ⑥ + ⑭ = 84,200
投資的経費	⑧ + ⑩ = 152,200

＜参考ケース＞

(単位・億円)

区 分			53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	60年度 54年度 年平均 伸び率
歳 出	経 常 部 門	公 債 費	22,400	26,400	31,800	38,500	45,300	50,700	57,000	64,000	15.9%
		社会保険移転支出	40,800	44,800	49,600	55,100	61,100	67,700	75,100	83,300	10.9
		そ の 他	151,400	162,200	179,100	197,700	218,200	241,000	266,000	293,700	10.4
		計 (A)	214,600	233,400	260,500	291,300	324,600	359,400	398,100	441,000	11.2
	投 資 部 門	投 資 的 経 費	125,700	151,300	167,600	185,700	205,800	228,100	252,700	280,000	10.8
		そ の 他	3,100	3,300	3,700	4,100	4,500	4,900	5,500	6,000	10.4
		計 (B)	128,800	154,600	171,300	189,800	210,300	233,000	258,200	286,000	10.8
合 計 (A)+(B)=(C)			343,400	388,000	431,800	481,100	534,900	592,400	656,300	727,000	11.0

歳 入	一 般 財 源	190,000	(185,800) 210,400	207,300	231,700	259,000	289,600	323,500	361,100	(11.7) 9.4
	国 庫 支 出 金	88,100	100,100	110,200	121,300	133,500	147,000	161,900	178,200	10.1
	地 方 債	40,100	(32,600) 49,000	36,100	40,000	44,400	49,100	54,400	60,300	(10.8) 3.5
	そ の 他	25,200	28,500	31,500	34,700	38,300	42,300	46,700	51,600	10.4
	合 計 (D)	343,400	(347,000) 388,000	385,100	427,700	475,200	528,000	586,500	651,200	(11.1) 9.0
要 調 整 額 (C)－(D)		—	—	46,700	53,400	59,700	64,400	69,800	75,800	—
(参 考)	地 方 債 依 存 度	11.7%	12.6%	9.4%	9.4%	9.3%	9.3%	9.3%	9.3%	—
	地 方 債 残 高	216,000	254,000	276,000	297,000	318,000	340,000	364,000	389,000	—

(注) 54年度数値の上段()書きは、昭和54年度の地方財政対策として措置された地方交付税の増額分2兆4,600億円、建設地方債の増発分1兆6,400億円をそれぞれ控除した額であり、60年度/54年度年平均伸び率の上段()書きは、54年度の()書き数値に対応する年平均伸び率である。

参考ケースの前提
参考ケースは、「新経済社会7ヵ年計画の基本構想」(54年1月25日閣議了解)における経済の姿との整合性を考慮せず試算したものであり、下記事項以外の項目については本表と同じ要領で試算している。

- ① 地方税……………現行税制の下における税金のみを計上しており、名目GNP伸び率に対して弾性値1.1で伸びるものと仮定した。
- ② 地方交付税……………現行税制の下における所得税、法人税および酒税収入の32%分を名目GNP伸び率に対する弾性値を1.3と想定して算定し、各年度の交付税特別会計における借入金の償還額および臨時地方特例交付金の額を加減している。